

健全化比率DB (夕張市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 夕張市	2008(H20)年 夕張市	2009(H21)年 夕張市	2010(H22)年 夕張市	2011(H23)年 夕張市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	-730.71	-703.61	9.06		
	1-002	実質赤字比率 *	-769.13	-738.19	9.75		
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-15.00	-15.00	-15.00		
	1-004	(参考)公営比率 *	-8.74	-2.07	2.36		
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-9.20	-2.17	2.54		
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-739.45	-705.68	11.42		
	1-007	連結実質赤字比率 *	-778.32	-740.36	12.30		
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-20.00	-20.00	-20.00		
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	39.64	42.18	36.88		
	1-010	実質公債費比率 *	36.32	42.76	31.56		
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	38.55	45.20	34.36		
	1-012	将来負担比率	1237.6	1164.0	1091.2		
	1-013	将来負担比率 *	1313.5	1230.6	1187.8		
	1-014	修正将来負担比	1237.6	1164.0	1078.1		
	1-015	補正修正将来負担比率	1313.5	1230.6	1173.6		
	1-016	参考資料 *	4.99	4.68	7.10		
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.55	13.36	12.79		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-12.18	-4.84	3.59		
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-16.56	-9.30	-3.76		
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-15.11	-16.42	-16.63		
	1-021	人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	-12.10	-12.10	-12.10		
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市 I-1	都市 I-1	都市 I-1		
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	-730.71	-703.60	9.06		
	1-024	財政統計研究所 *	-739.45	-705.67	11.42		
	1-025	(切捨処理後の比率)	39.6	42.1	36.8		
	1-026	将来負担比率	1237.6	1164.0	1091.1		
	1-027	実質赤字比率	730.7	703.6	-		
	1-028	連結実質赤字	739.5	705.7	-		
	1-029	総務省 公表比率	39.6	42.1	36.8		
	1-030	将来負担比率	1237.6	1164.0	1091.1		
	実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	-730.71	-703.60	9.06
2-032		実質赤字比率(総務省)	切捨て	730.7	703.6	-	
2-033		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	-730.71	-703.61	9.06	
2-034		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	-769.13	-738.19	9.75	
2-035		早期健全化基準(11.25～15%)		-15.00	-15.00	-15.00	
2-036		実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		-33,484,322	-32,199,466	424,717	
2-037		標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		4,582,420	4,576,329	4,687,507	
2-038		標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		4,353,557	4,361,965	4,354,809	
2-039		臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		228,863	214,364	332,698	
2-040		実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	-33,484,322	-32,199,466	424,717	

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	診療所事業会計	診療所事業会計	診療所事業会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0	0		
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	-33,484,322	-32,199,466	424,717	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-739.45	-705.67	11.42	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	739.45	705.67	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-739.45	-705.68	11.42	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-778.32	-740.36	12.30	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-20.00	-20.00	-20.00	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-8.74	-2.07	2.36	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-9.20	-2.17	2.54	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-33,884,740	-32,294,035	535,467	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	4,582,420	4,576,329	4,687,507	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	4,353,557	4,361,965	4,354,809	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	228,863	214,364	332,698	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	-33,484,322	-32,199,466	424,717
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事	国民健康保険事業会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-86,832	-24,475	82,180
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	②
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業会	介護保険事業会	介護保険事業会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0	0	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③	③	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療	後期高齢者医療事業会計	

3-093		10	公営事業3	実質収支額	1,713	201	197	
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	⑤	⑤	
3-095		12	公営事業4	会計名		老人保健医療事	老人保健医療事	老人保健医療事業会計
3-096		13	公営事業4	実質収支額		29,403	12,188	
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0	0	
3-098		15	公営事業5	会計名				
3-099		16	公営事業5	実質収支額				
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0	0	
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計	
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	10,124	0	15,137	
3-126		43	法適2	会計名	0	0	0	
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-128		45	法適3	会計名	0	0	0	
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-130		47	法適4	会計名	0	0	0	
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132		49	法適5	会計名	0	0	0	
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134		51	法適6	会計名	0	0	0	
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136		53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138		55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140		57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142		59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	会計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	会計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	会計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	会計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	会計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	会計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	会計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	会計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	会計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	会計名	市場事業会計	市場事業会計	市場事業会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	92	809	1,048	
3-164	81	法非適2	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業	公共下水道事業会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	-325,515	-100,507	0	
3-166	83	法非適3	会計名	0	0	0	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	会計名	0	0	0	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	会計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	会計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	会計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	会計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	会計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	会計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	会計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	会計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	会計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	会計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	会計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	会計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	会計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-33,884,740	-32,294,035	535,467		
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	39.63589	42.18049	36.87917		
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	39.6	42.1	36.8		
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	35.12524	47.46353	36.31889		
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	47.46353	36.31889	42.75906		
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	36.31889	42.75906	31.55956		
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	38.54583	45.20305	34.35543		
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	1,436,385	1,926,561	1,438,719		
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	1,926,561	1,438,719	1,695,307		
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	1,438,719	1,695,307	1,290,207		
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	4,659,063	4,671,355	4,582,420		
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	4,371,534	4,419,082	4,353,557		
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	287,529	252,273	228,863		
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	569,739	612,321	621,068		
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	4,671,355	4,582,420	4,576,329		
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	4,419,082	4,353,557	4,361,965		
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	252,273	228,863	214,364		
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	612,321	621,068	611,539		
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	4,582,420	4,576,329	4,687,507		
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	4,353,557	4,361,965	4,354,809		
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	228,863	214,364	332,698		
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	621,068	611,539	599,341		
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,700,002	1,738,272	2,171,816		
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0		
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0		
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	73,604	452,109	136,679		
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0	0		
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	96,264	215,994	93,696		
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	136,254	132,507	179,433		
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			521,837		
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	38,248	26,819	25,861		
	4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	23,802	29,514	24,163		
	4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	408,603	475,479	492,362		
	4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	82,300	63,640	61,583		
	4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	5,054	5,086	5,337		
	4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	11,732	11,783	11,762		
	4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	1,260,463	1,279,220	1,308,449		
	4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	3,111,071	3,139,862	3,045,108		
	4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	287,529	252,273	228,863		
	4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
	4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
	4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0	0	
	4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0	0	
	4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0	0	
	4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0	0	
	4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	95,413	215,144	93,013	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	851	850	683	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,738,272	1,649,979	2,058,218	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0	
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	452,109	136,679	149,918	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	215,994	93,696	425,592	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	132,507	179,433	171,269	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			498,151	
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	26,819	25,861	26,593	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	29,514	24,163	28,912	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	475,479	492,362	496,419	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	63,640	61,583	42,489	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,086	5,337	5,339	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	11,783	11,762	11,787	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	1,279,220	1,308,449	1,233,299	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	3,139,862	3,045,108	3,128,666	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	252,273	228,863	214,364	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	215,144	93,013	425,386	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	850	683	206	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,649,979	1,560,067	1,590,811	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0	
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	136,679	149,918	156,359	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	93,696	425,592	398,816	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	179,433	171,269	161,267	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			417,705	
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	25,861	26,593	24,195	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	24,163	28,912	34,419	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	492,362	496,419	500,664	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	61,583	42,489	22,631	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	5,337	5,339	5,340	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	11,762	11,787	12,092	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	1,308,449	1,233,299	1,108,197	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	3,045,108	3,128,666	3,246,612	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	228,863	214,364	332,698	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0	0		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	93,013	425,386	398,682		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	683	206	134		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	1237.617	1164.037	1091.169	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	1237.6	1164.0	1091.1	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	1313.503	1230.570	1187.836	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	1237.617	1164.037	1078.071	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	1313.503	1230.570	1173.577	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	58,384,991	54,878,508	53,075,991	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	9,358,635	8,726,878	8,467,204	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	49,026,356	46,151,630	44,608,787	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	4,582,420	4,576,329	4,687,507	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	4,353,557	4,361,965	4,354,809	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	228,863	214,364	332,698	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	621,068	611,539	599,341	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	3,961,352	3,964,790	4,088,166	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	14,474,063	13,270,250	45,014,739	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	5,571,381	5,151,858	4,299,046	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	1,350,414	1,839,546	1,829,396	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	721,984	695,505	580,884	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	2,382,409	1,627,314	1,351,926
	5-322			地方道路公社	0	0	0	
	5-323			土地開発公社	2,382,409	1,627,314	1,351,926	
	5-324			第三セクター等	0	0	0	
	5-325			連結実質赤字額	33,884,740	32,294,035	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	230,490	272,617	265,787	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	3,363,851	3,005,074	2,649,185
	5-329				うち都市計画税	349,685	304,841	269,625
	5-330			基準財政需要額算入見込額	5,764,294	5,449,187	5,552,232	
	5-331		A	将来負担額	合計	58,384,991	54,878,508	53,075,991
	5-332		B	充当可能財源等	合計	9,358,635	8,726,878	8,467,204
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	49,026,356	46,151,630	44,608,787
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	621,068	611,539	599,341
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	3,961,352	3,964,790	4,088,166
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		-730.71	-703.60	9.06
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		-739.45	-705.67	11.42
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		39.6	42.1	36.8	
6-339			将来負担比率		1237.6	1164.0	1091.1	
6-340			実質赤字比率		730.7	703.6	-	
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率		739.5	705.7	-	
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		39.6	42.1	36.8	
6-343			将来負担比率		1237.6	1164.0	1091.1	
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-370.60	-373.47	1.44	
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-375.03	-374.57	1.61	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		15.92	19.66	3.01		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		542.62	535.29	84.95		

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-551.22	-520.00	1.56	
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-557.81	-521.52	1.75	
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	23.68	27.38	3.27	
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	807.08	745.31	92.22	
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-820.82	-782.04	14.67	
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-830.64	-784.33	16.44	
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	35.27	41.17	30.76	
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	1,201.81	1,120.89	866.75	
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-3,246.39	-3,262.45	68.50	
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-3,285.22	-3,272.03	76.76	
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	139.49	171.77	143.63	
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	4,753.24	4,676.09	4,047.31	
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-2,774.64	-2,767.94	54.11	
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-2,807.82	-2,776.07	60.64	
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	119.22	145.73	113.46	
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	4,062.51	3,967.30	3,197.13	
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-33,484,322	-32,199,466	606,763	
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-33,884,740	-32,294,035	679,937	
6-366		実質公債費負担額	1,438,719	1,695,307	1,272,192	
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	49,026,356	46,151,630	35,849,456	
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	9,035,195	8,621,737	42,200,485	
6-369		(2)歳入一般財源等	6,074,568	6,192,234	38,872,227	
6-370		(3)基準財政需要額	4,079,361	4,117,393	4,136,091	
6-371		(4)基準財政収入額	1,031,431	986,971	885,759	
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	12,068	11,633	11,213	
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		27.10	712.67	
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		30.94	747.94	
	7-375	早期健全化基準		0.00	0.00	
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		6.67	4.43	
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		7.03	4.71	
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		33.78	717.10	
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		37.97	752.65	
	7-380	早期健全化基準		0.00	0.00	
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		2.54	-5.30	
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		6.44	-11.20	
	7-383	補正単年度実質公債費比率		6.66	-10.85	
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-73.58	-72.87	
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-82.93	-42.73	
	7-386	修正将来負担比		-73.58	-85.97	
	7-387	補正修正将来負担比率		-82.93	-56.99	
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		1,284,856	32,806,229	
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,590,705	32,973,972	
	7-390	実質公債費負担額		256,588	-423,115	
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-2,874,726	-10,302,174	
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-6,091	111,178	
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		8,408	-7,156	
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-14,499	118,334	
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-413,458	33,578,748	
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		117,666	32,679,993	
	7-397	基準財政需要額		38,032	18,698	
	7-398	基準財政収入額		-44,460	-101,212	

団体指定・健全化比率DB

夕張市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>